

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

京都府地方独立行政法人京都市立病院機構 京都市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	37	対象	透I未 訓 方	救 臨 が 感 災 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
－	50,582	非該当	非該当	7：1

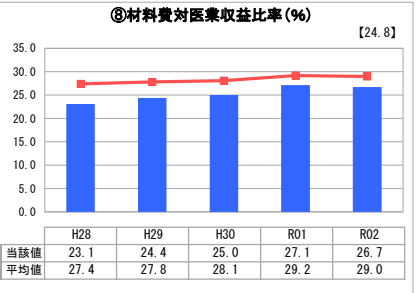
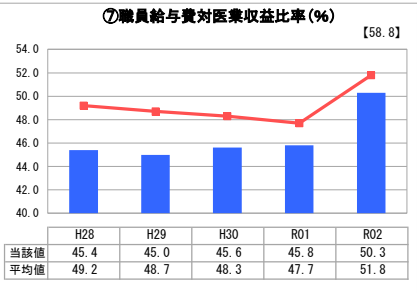
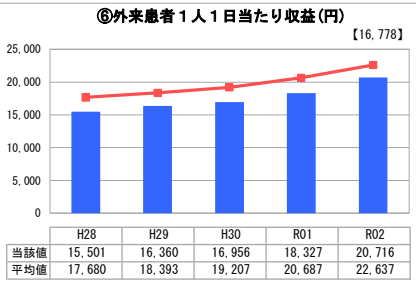
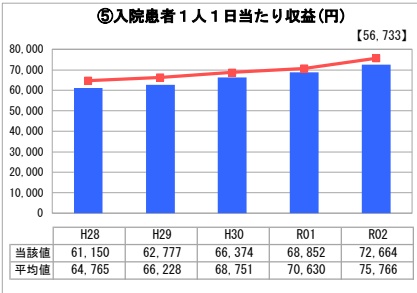
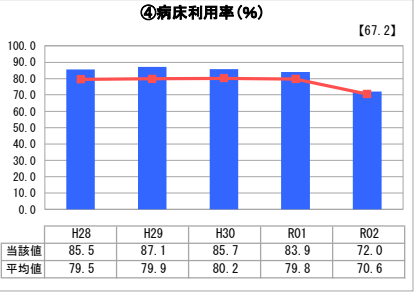
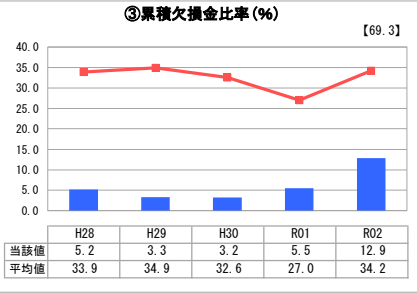
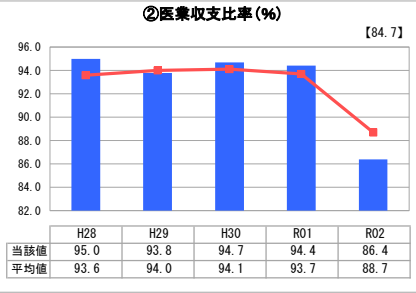
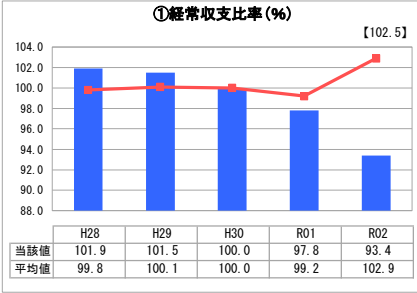
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

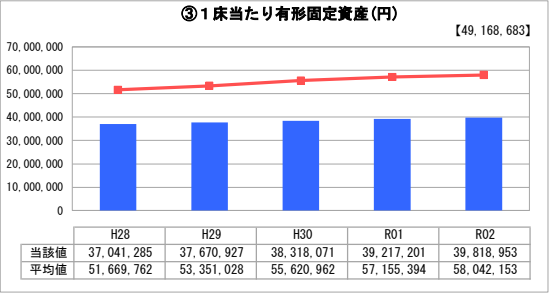
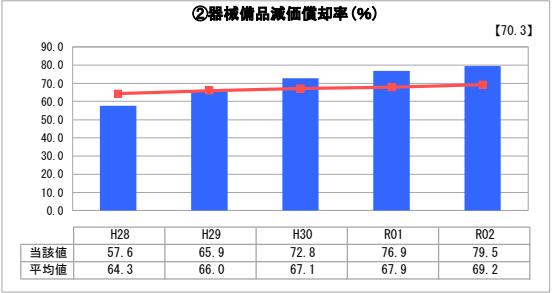
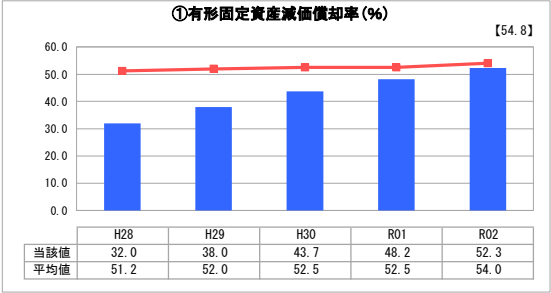
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
528	－	12
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
－	8	548
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
528	－	528

■ 当該病院値（当該値）
－ 類似病院平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）			
再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入	
－	年度	平成23 年度	－ 年度

**I 地域において担っている役割**  
地域の医療・保健・福祉との連携を推進する中で、医療の質の向上や患者サービスの充実、優秀な人材の確保・育成に取り組むなどにより、政策医療を中心に高度な急性期医療を提供する基幹的医療機関としての役割を担う。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度は、悪性疾患の手術治療等の増加や2人主治医制の成果等により入院・外来診療報酬単価が上昇し、⑤入院患者1人1日当たり収益及び⑥外来患者1人1日当たり収益が増加した。しかし、新型コロナウイルスの影響によって全体的な患者数が減少したことで、④病床利用率の低下及び医業収益の減少に繋がった。  
支出については、後発医薬品への切替え・診療材料の共同購入等による経費削減により⑧材料費対医業収益比率は前年度を下回ったが、病床機能を維持するための給与費が高止まりしたこと⑦職員給与費対医業収益比率は前年度を上回った。

### 2. 老朽化の状況について

建物等の施設については、第1期中期計画期間において整備が完了し、当面は同程度の減価償却費を計上することとなる。  
器械備品においては、器械備品のうち大きな割合を占める電子カルテシステム等の平成27年度に更新した機器の償却が進んでおり、①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率ともに上昇している。

### 全体総括

入院・外来診療報酬単価の上昇に伴い、⑤⑥入院・外来患者1人1日当たり収益は増加した。しかし、新型コロナウイルスの影響による④病床利用率の低下や、診療体制確保に伴う人件費の増加などにより、①経常収支比率は低下した。  
集患対策を通じた新入院患者数の増加に重点的に取り組むとともに、引き続き、早期退院に向けた多職種支援による平均在院日数の短縮や手術件数の増加に取り組むとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関と連携し、2人主治医制や機能分化を進め、一層高度な急性期医療を提供し、経常収支比率等の改善につなげていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。